

# 子どもたちが大切にされる教育の実現に向けた施策を ～政府が閣議決定した「骨太の方針2019」～

## 府職の友 本座ニュース

行 大阪府職労  
内線3746

6月21日、政府は「経済財政運営の改革の基本方針二〇一九」いわゆる「骨太方針」と「成長戦略実行計画」を閣議決定しました。

「骨太方針」は、「現下の日本経済」の冒頭、第二次安倍内閣発足当時の経済低迷やデフレによる閉塞感、先行き不透明感の強まる状況を「アベノミクス」によって打開することに成功したと胸を張っています。

GDPは名目・実質ともに過去最大規模、雇用・所得環境も大きく改善し、過去最高水準の企業収益の中で最低賃金を3年連続で引き上げ、中小企業を含め賃上げを実現し、有効求人倍率は全都道府県で1倍を超え、など「実績」を並べ立てて自画自賛に終始しています。

しかし実態は、6月の全

国企業短期経済観測調査が6か月連続で悪化し、実質消費支出も実質賃金も1年前に比べマイナスとなっています。

二〇一四年の消費税増税後、消費の低迷が続ぎ、個人消費も減少しています。

「アベノミクス」は経済再生どころか、貧困と格差を拡大し、国民を苦しめるものであることは明らかではないでしょうか。

### 教育費の狙いを鮮明化

教育については「人づくり革命」で、「従来の型にはまった教育システムを複線型に転換するなど、多様性を追求できる仕組みに改革する」と、公教育の平等さや公平さを徹底的に壊し、国・財界が求める「グローバル人材」育成に特化した教育に変質させるねらいを鮮明にしています。

「初等中等教育改革等」では「義務教育における基礎・基本の習得の上に、教育システムを複線型に転換」

すると、教育そのものの構造「改革」を企図しており、「エリート人材」育成や経済効率最優先の政策を求める財界・大企業の意に沿ったものではないでしょうか。

また「児童・生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現」とありますが、一部の「エリート人材」育成には金も人もかけるがそれ以外には「個別最適化」という教育の切り売りといえる「教材」の提供等で初等中等教育段階に分断と差別を持ち込むものと言えるでしょう。

これは、「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」(憲法26条)としたすべての子どもたちに学習権を保障する立場から大きく逸脱するもので、決して容認できるものではありません。

### 権利としての教育無償化を

教育無償化については、一定の前進面がみられますが、「安定的な財源を確保」としながら具体性が示されておらず、10月からの消費税増税を前提としており、問題有りと言えるでしょう。

国は、国際人権A規約13条2項の「無償教育の漸進的導入」を国際的に公約していることをふまえ、すべての教育段階での権利としての教育無償化にとりくむことを重要とす。

このような「骨太方針」に沿った教育政策ではなく、憲法・子どもの権利条約にもとづき子どもたちの学ぶ権利を保障し、子どもたち一人ひとりを人間として大切にすることを強く求められています。

水曜日は  
一仕事  
自分の健康と家族のために  
定時に帰りますよ!